

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○	○	○			○	○	

企業の概要

社名	日本航空株式会社	都道府県	東京都
業種	運輸業、郵便業	従業員数	14,770名
事業概要	航空運送事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定
テレワーク推進担当部門	労務部、人事部ワークスタイル変革推進室
テレワーク対象者	モバイルワーク: 運航・客室乗務員 在宅勤務: 間接スタッフ
実施者数	モバイルワーク: 約8,500名 在宅勤務: 約1,800名(単体)、約4,000名(連結)
実施日数	モバイルワーク: 月間約10~20日間 在宅勤務: 年間約2,600件、直近は約400件/月

テレワークの導入・拡大の経緯

日本航空では、2013年から女性の両立支援を「仕事を免除するケア施策」から、「いかにキャリアブランクを短くし、鍛えられる仕事を割り当て、実力をつけるかのフェア施策」へと質の変革に取り組む。中でも「画一的な男性の働き方」と「長時間労働」が一番の課題と整理し、2014年1月からはワークスタイル変革の専任組織を立上げ、「柔軟な働き方」への変革に取り組み、2014年に約4,000名を対象に「在宅勤務」のトライアルをスタート。翌年には制度化。制度導入後もトライアル(現在第4次)を繰り返し、今年6月からは自宅以外での業務を可能にするなど、確実に改革を進める。当初は年間約100件程度だった在宅勤務が約2,600件まで拡大。中でも在宅勤務取得者の約7は男性、約3割は管理職が取得するなど、全社員の働き方改革を確実に前進させている。

テレワークの概要・特徴

- ✓ 実施回数は週1回。特定の週にまとめて実施することも可。
- ✓ 前日までに所属長に業務内容や成果物等を連絡し、許可を得る。
- ✓ 就業場所は自宅を基本とするが、所定のセキュリティ環境の担保を条件にそれ以外の場所(実家や最寄りの公的施設・喫茶店など)での実施も可。
- ✓ 「在宅勤務+半日年休」や「在宅勤務+直行直帰」といった組み合わせも可。
- ✓ 育児、介護など特定事由による業務の中断、就業時間の分割を認めている。(トータルで1日の所定労働時間を勤務することが条件)
- ✓ 勤務時間帯選択制度(※個人単位で日ごとに始業時刻を7時~10時の間で選択することができる制度)との併用も可。
- ✓ 始業時は電子メール等でその旨連絡し翌営業日までに成果物等を報告する。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ✓ 過去には新卒で入社した女性総合職が30歳代で会社に残っているのは3割程度だったが、現在は8割を超えるまでに改善を果たしている。
- ✓ 2015年度の間接の残業時間が減少し、下期比較で前年比約2割減を達成。
- ✓ 2015年度は過去最高益を達成。
- ✓ (定性効果)女性活躍推進の流れからスタートした在宅勤務が、これだけ幅広く利用されている理由は、在宅勤務をする理由を問わない方針だからと分析。企業の福利厚生ではなく、「仕事の生産性を高める」ことを目的としているため、当初心配していたような「さぼり」はなく、むしろ、業務への集中度が向上し、想像以上に生産性が向上しているという声が寄せられている。